



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 近江 学
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-7178-1158

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,499	0.7	180	2.2	136	45.3	83	65.5
28年12月期第1四半期	4,530	3.7	176	23.3	93	10.8	241	24.2

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 50百万円 (%) 28年12月期第1四半期 157百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	9.33	
28年12月期第1四半期	27.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	33,636	11,193	33.3	1,254.15
28年12月期	32,367	11,422	35.3	1,279.87

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 11,185百万円 28年12月期 11,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		20.00	20.00
29年12月期					
29年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の配当予想額につきましては、引き続き未定としております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	4.5	620	7.8	470	3.7	320	20.1	35.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	8,940,448 株	28年12月期	8,940,448 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	21,411 株	28年12月期	21,391 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	8,919,057 株	28年12月期1Q	8,919,235 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果もあって雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、英国のEU離脱問題、米国新政権による日本経済への影響懸念、中国や新興国経済の減速などにより、世界経済の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,499百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は180百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は136百万円（前年同期比45.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、国内糸はニット糸、織糸ともに市況の厳しい中、昨年並みの売上を確保しました。また中国での人民元販売が好調で増収となりました。

ユニフォーム部門では、学校向け制服素材はほぼ昨年並みに推移しましたが、ニット製品が堅調で増収となりました。企業向け、官公庁向けとも昨年は大口の案件がありましたが、今年は低調で減収となりました。

テキスタイル部門では、レディース素材は昨年並みの受注がありましたが、一部郊外専門店の発注が遅れたため、減収となりました。

この結果、衣料事業は、売上高1,699百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益19百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、展示会カーペット用、住宅建材用、車両向け原綿が堅調に推移しました。

カーペット部門は、住宅関連用途、OEM、カーマット関連、ホテル物件等堅調に推移し増収となりました。

不織布部門は、寝装用途、緑化資材・防草資材は堅調に推移しましたが、土木資材が低調で微減収となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維およびカーボン繊維製品とも堅調に推移しました。

自動車内装材部門は、昨年立ち上がりの量販車種が好調に推移し増収となりましたが、利益面では原燃料等の高騰などマイナス要因も多く厳しい結果となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、主力の小型車の販売が減税幅の縮小により伸び悩み減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高1,772百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益66百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、中東向け家電用の電子部品、成型品の輸出が不振で、売上高453百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益12百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、機能性電子材料向け中間体の販売が堅調に推移し、売上高225百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益21百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、郊外型ショッピングセンター・オフィスビル等の賃貸を行っており、稼働率の向上に努め、且つ保有資産の効率化を行った結果、売上高230百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益139百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

自動車学校は前年並みの入校生を確保できました。新規事業はヘルスケア分野で新規引合いがあり順調に推移しました。しかし、中国子会社の販売が減少したことにより、売上高は119百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益25百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,268百万円増加し、33,636百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権および受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,498百万円増加し、22,443百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加および短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比229百万円減少し、11,193百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金および為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138	1,841
受取手形及び売掛金	2,758	3,125
電子記録債権	1	887
商品及び製品	1,863	1,893
仕掛品	532	611
原材料及び貯蔵品	1,318	1,578
繰延税金資産	90	134
その他	399	438
貸倒引当金	△49	△31
流動資産合計	9,052	10,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,307	2,255
機械装置及び運搬具(純額)	658	638
土地	17,093	17,093
リース資産(純額)	71	69
建設仮勘定	19	29
その他(純額)	61	63
有形固定資産合計	20,211	20,150
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	55	52
無形固定資産合計	55	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336	2,273
繰延税金資産	1	2
その他	750	727
貸倒引当金	△41	△50
投資その他の資産合計	3,047	2,953
固定資産合計	23,315	23,157
資産合計	32,367	33,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588	1,693
短期借入金	5,773	5,130
1年内償還予定の社債	510	460
未払法人税等	46	55
賞与引当金	—	123
その他	787	672
流動負債合計	8,705	8,134
固定負債		
社債	830	630
長期借入金	4,672	6,964
繰延税金負債	4,663	4,647
退職給付に係る負債	1,069	1,093
長期預り敷金保証金	934	920
資産除去債務	43	43
その他	25	10
固定負債合計	12,239	14,309
負債合計	20,945	22,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,709	2,614
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,201	10,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	696
繰延ヘッジ損益	9	△6
為替換算調整勘定	471	389
その他の包括利益累計額合計	1,214	1,080
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,422	11,193
負債純資産合計	32,367	33,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,530	4,499
売上原価	3,677	3,627
売上総利益	853	872
販売費及び一般管理費	676	692
営業利益	176	180
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
その他	6	7
営業外収益合計	9	10
営業外費用		
支払利息	41	31
持分法による投資損失	4	3
為替差損	19	14
その他	26	5
営業外費用合計	91	54
経常利益	93	136
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	2
国庫補助金	10	—
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
固定資産圧縮損	10	—
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	94	139
法人税、住民税及び事業税	61	87
法人税等調整額	△208	△31
法人税等合計	△146	55
四半期純利益	241	83
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	83

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	241	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	△35
繰延ヘッジ損益	△30	△16
為替換算調整勘定	△143	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△14
その他の包括利益合計	△398	△134
四半期包括利益	△157	△50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157	△51
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,751	1,652	548	214	231	4,399	131	4,530	—	4,530
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	3	8	—	4	17	75	92	△92	—
計	1,752	1,655	557	214	236	4,416	206	4,622	△92	4,530
セグメント 利益又は損 失(△)	△0	77	19	21	132	249	23	272	△96	176

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△96百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,699	1,772	453	225	230	4,380	119	4,499	—	4,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	8	—	4	16	75	92	△92	—
計	1,699	1,775	461	225	235	4,397	194	4,591	△92	4,499
セグメント 利益	19	66	12	21	139	258	25	284	△104	180

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△104百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△106百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。